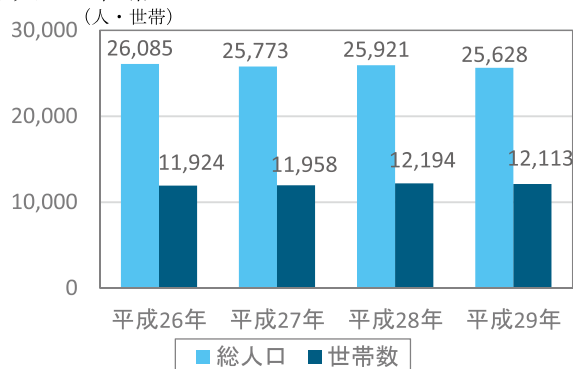


【内郷地区】

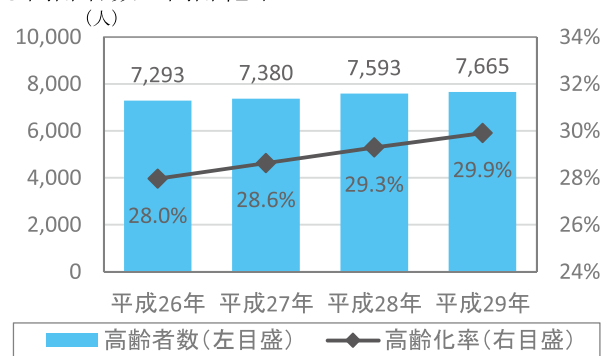
【地区の概要】

○人口・世帯



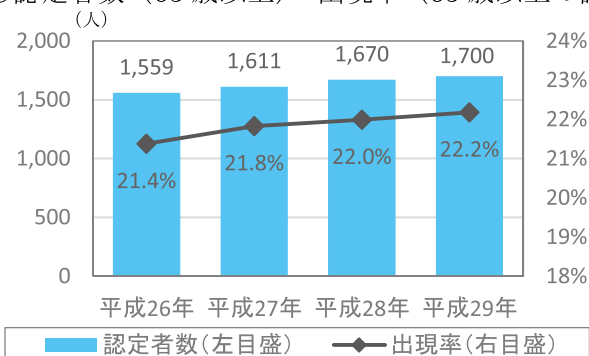
出所：いわき市「住民基本台帳」

○高齢者数・高齢化率



出所：いわき市「住民基本台帳」

○認定者数（65歳以上）・出現率（65歳以上の認定者数を高齢者数で除した割合）



出所：いわき市「介護保険運営協議会」

【これまでの主な取組み】

○「介護塾」の開催

- ・地域の方が、高齢になっても住み慣れた地域でいきいきと生活できるよう、地域住民への啓発活動の一環として、平成29年度より「健康づくり」「介護」「認知症」などに関する身近な5つのテーマ（①最後まで私らしくいるために、②知ってますます健康に『栄養』の話、③知って得する『お薬』の話、④介護予防の話、⑤認知症の話）を設け、医療・福祉・介護の専門職の方を講師として塾を開講。より多くの方が参加できるようテーマは地域の選択とし、集会所や公民館など身近な場所で開催しています。
- ・平成29年度は、高坂町一丁目（7月）、白水町（8月）、高野町（9月）、内郷公民館（9月）で計4回開催しました。

○地域の生活状況と課題把握のためのアンケート調査

- ・内郷地区（主に白水町、宮町の一部、高野町）の生活状況及び生活課題の詳細を把握するため、地域包括支援センター、社会福祉協議会地区協議会、民生児童委員等と連携し、一人暮らし高齢者やつどいの場に参加している方等を対象に、アンケート、ヒアリング調査を実施しました。

【地区の抱える課題】

- 地区内に商店やスーパー、コンビニエンスストアは点在していますが、単身高齢者や高齢者のみ世帯が増加している中、足の確保が難しくなっており、「買い物」などの移動手段が不足している地域があります。
- 単身高齢者、高齢者のみ世帯の増加に伴い、災害時や緊急時の支援者として区長や民生児童委員への負担が大きくなっていることから、増加する要支援者を支える仕組みの見直し、再構築が求められています。
- 認知症高齢者に関する相談が増えています。「金銭管理」などの専門的な支援と日常的な「住民支え合い」による多面的な支援が必要となっているため、地域住民の方々に「認知症」を正しく知ってもらうことが重要となっています。
- 地域の希薄化が進み、地域における住民同士の結びつきが低下しています。区長や民生児童委員だけでは、支援を必要とする方すべてを把握することが難しい状況にあります。



【介護塾の様子】



【介護塾の様子】

【本計画期間の目標と取組内容】

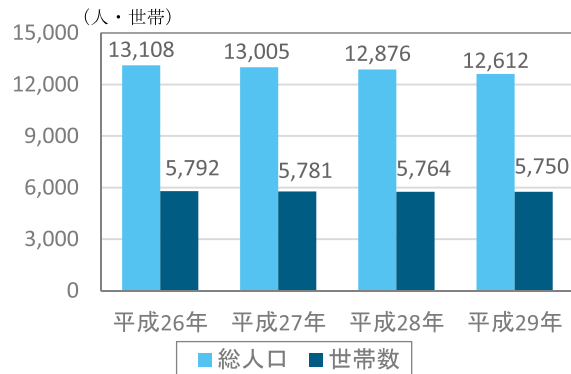
【目指すべき将来像：住み慣れた地域で最後まで自分らしく過ごす】

- 住民への情報発信
 - ・住み慣れた地域で最後までいきいき生活できるよう、「介護塾」を通して健康づくり・医療・介護などの視点から情報発信・啓発活動を行っていきます。
- 内郷・好間・三和地区版「認知症ケアパス」作成と「認知症地域相談窓口」の開設
 - ・認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、地域の中に「認知症関する相談窓口」をつくるとともに、「認知症に関する支援資源」を具体的に整理し、見える化して地域に周知を図っていきます。
- 住民支え合い活動の促進に向けた取組み
 - ・生活状況及び生活課題の詳細把握のため実施したアンケート等から見えた課題を整理し、地域住民とともに何ができるか協議します。また、地域性を考慮し、身近なところでの「つどいの場」の立ち上げを検討します。
 - ・小地域ケア会議や個別ケア会議を通して、その地域に必要な社会資源（例「見守り隊」）の立ち上げに関する支援を関係機関と連携して行います。

【好間地区】

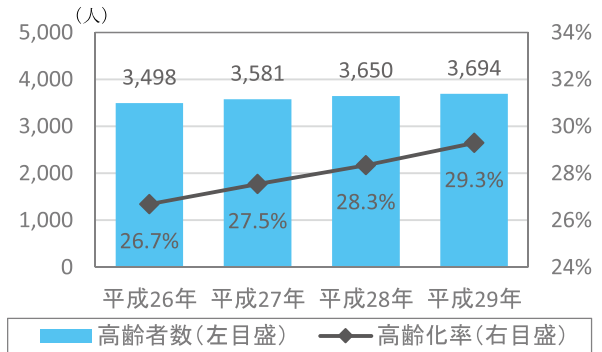
【地区の概要】

○人口・世帯



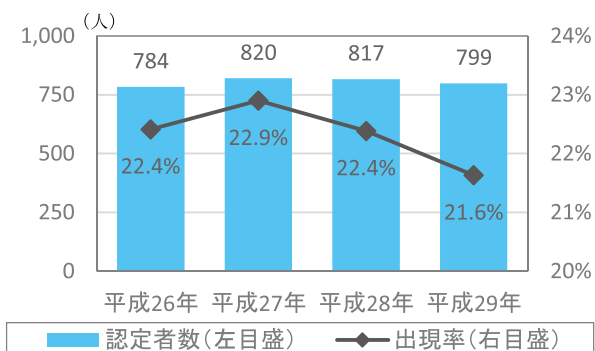
出所：いわき市「住民基本台帳」

○高齢者数・高齢化率



出所：いわき市「住民基本台帳」

○認定者数（65歳以上）・出現率（65歳以上の認定者数を高齢者数で除した割合）



出所：いわき市「介護保険運営協議会」

【これまでの主な取組み】

○「介護塾」の開催

- ・地域の方が、高齢になっても住み慣れた地域でいきいきと生活できるよう、地域住民への啓発活動の一環として、平成29年度より「健康づくり」「介護」「認知症」などに関する身近な5つのテーマ（①最後まで私らしくいるために、②知ってますます健康に『栄養』の話、③知って得する『お薬』の話、④介護予防の話、⑤認知症の話）を設け、医療・福祉・介護の専門職の方を講師として塾を開講。より多くの方々が参加できるようテーマは地域の選択とし、集会所や公民館など身近な場所で開催しています。
- ・平成29年度は、北好間（10月）、下好間（12月）で計2回開催しました。

○地域の生活状況と課題把握のためのアンケート調査

- ・好間地区（主に北好間、大利、榊小屋）の生活状況及び生活課題の詳細を把握するため、地域包括支援センター、社会福祉協議会地区協議会、民生児童委員等と連携し、一人暮らし高齢者やつどいの場に参加している方等を対象に、アンケート、ヒアリング調査を実施しました。

【地区の抱える課題】

- 地区内に商店やスーパー、コンビニエンスストアは点在していますが、単身高齢者や高齢者のみ世帯が増加している中、足の確保が難しくなっています。地区によっては好間地域の市街地と利便性において差が生じており、買い物、外出等に関して移動手段が不足している地域があります。
- 「つどいの場」など介護予防に関する活動に参加する高齢者の数の伸び悩みや場所の確保など、地域における活動に関する情報発信、参加のきっかけ作り等が課題となっています。



【小地域ケア会議(中好間)】



【小地域ケア会議(下好間)】

【本計画期間の目標と取組内容】

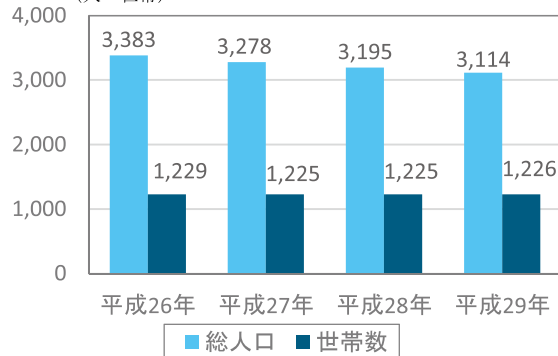
【目指すべき将来像：住み慣れた地域で最後まで自分らしく過ごす】

- 住民への情報発信
 - ・住みなれた地域で最後までいきいきと生活できるよう、「介護塾」を通して健康づくり・医療・介護などの視点から情報発信・啓発活動を行っていきます。
- 内郷・好間・三和地区版「認知症ケアパス」作成と「認知症地域相談窓口」の開設
 - ・認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、地域の中に「認知症に関する相談窓口」をつくるとともに、「認知症に関する支援資源」を具体的に整理し、見える化して地域に周知を図っていきます。
- 住民支え合い活動の促進に向けた取組み
 - ・生活状況及び生活課題の詳細把握のため実施したアンケート等から見えた課題を整理し、地域住民とともに何ができるか協議します。
 - ・小地域ケア会議や個別ケア会議を通して、その地域に必要な社会資源の立ち上げに関する支援を関係機関と連携して行います。
- 「つどいの場」等の立ち上げ、参加に向けた支援
 - ・地区の高齢者が集まる場所で、つどいの場など介護予防に関する活動への参加について啓発していくとともに、新たな「つどいの場」の立ち上げを検討します。

【三和地区】

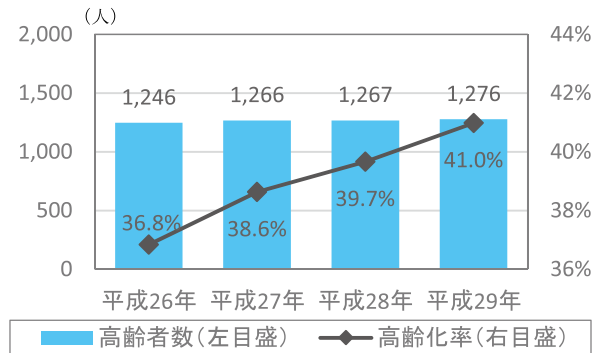
【地区の概要】

○人口・世帯
(人・世帯)



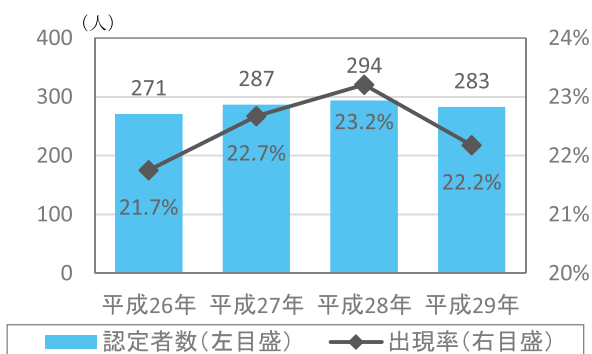
出所：いわき市「住民基本台帳」

○高齢者数・高齢化率



出所：いわき市「住民基本台帳」

○認定者数（65歳以上）・出現率（65歳以上の認定者数を高齢者数で除した割合）



出所：いわき市「介護保険運営協議会」

【これまでの主な取り組み】

○「介護塾」の開催

・地域の方が、高齢になっても住み慣れた地域でいきいきと生活できるよう、地域住民への啓発活動の一環として、平成29年度より「健康づくり」「介護」「認知症」などに関する身近な5つのテーマ（①最後まで私らしくいるために、②知ってますます健康に『栄養』の話、③知って得する『お薬』の話、④介護予防の話、⑤認知症の話）を設け、医療・福祉・介護の専門職の方を講師として塾を開講。より多くの方々が参加できるようテーマは地域の選択とし、集会所や公民館など身近な場所で開催しています。

・平成29年度は、上市萱（7月・9月）、三和ふれあい館（2月）で計3回開催しました。

○地域の生活状況と課題把握のためのアンケート調査

・三和地区の生活状況及び生活課題の詳細を把握するため、地域包括支援センター、社会福祉協議会地区協議会、民生児童委員、居宅介護支援事業所と連携し、一人暮らし高齢者やつどいの場に参加している方等を対象に、アンケート調査、ヒアリング調査を実施しました。



【介護塾の様子】



【介護塾の様子】

【地区の抱える課題】

- 地域内に医療機関がなく、また商業施設が少ないため日々の生活に不便があります。特に移動に関しては、公共交通機関であるバスの本数が少なく利用しにくいいため車が重要となりますが、高齢化が進み、自ら自家用車を運転できない高齢者が増えています。また高齢者が高齢者の車に乗り合わせて移動手段としていることも多く、事故の危険などが危惧されます。
- 介護保険のサービス事業所が少なく、利用回数や日時などサービス利用が限定される状況にあります。
- 地区全体で高齢化が進み、一人暮らし高齢者・高齢者のみの世帯が多いことから、老老介護など高齢者同士で支え合っているところが多く、地域の中で見守り等を行える人材が減ってきています。
- 「つどいの場」など介護予防に関する活動に参加する高齢者の数が伸び悩んでおり、地域における活動に関する情報発信、参加のきっかけ作り等が課題となっています。

【本計画期間の目標と取組み内容】

【目指すべき将来像：住み慣れた地域で最後まで自分らしく過ごす】

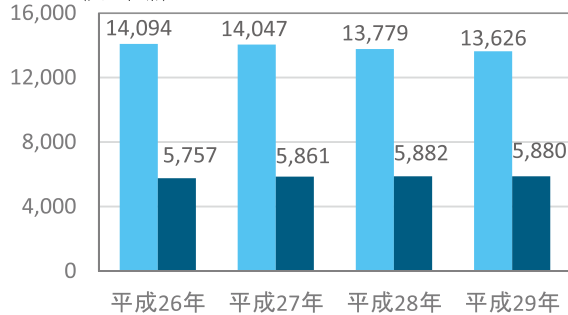
- 住民への情報発信
 - ・住みなれた地域で最後までいきいきと生活できるよう、「介護塾」を通して健康づくり・医療・介護などの視点から情報発信・啓発活動を行っていきます。
- 内郷・好間・三和地区版「認知症ケアパス」作成と「認知症地域相談窓口」の開設
 - ・認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、地域の中に「認知症に関する相談窓口」をつくるとともに「認知症に関する支援資源」を具体的に整理し、見える化して地域に周知を図っていきます。
- 新たな支え合い活動に向けた取組み
 - ・生活状況及び生活課題の詳細把握のため実施したアンケート等から見えた課題を整理し、地域住民とともに何ができるか協議します。移動手段の確保について、福祉分野だけではなく、関係機関や住民と広く繋がりながら、ともに検討していきます。
- 「つどいの場」等の立ち上げ、参加に向けた支援
 - ・地区の高齢者が集まる場所で、つどいの場など介護予防に関する活動への参加について啓発していくとともに、新たな「つどいの場」の立ち上げを検討します。

【四倉地区】

【地区の概要】

○人口・世帯

(人・世帯)

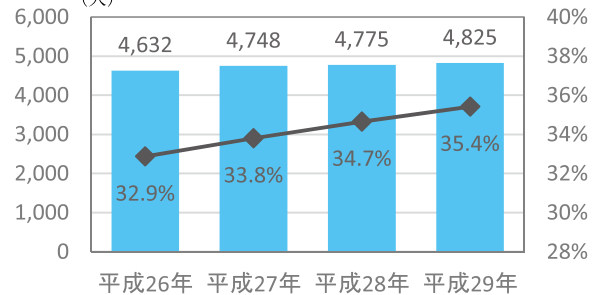


■ 総人口 ■ 世帯数

出所：いわき市「住民基本台帳」

○高齢者数・高齢化率

(人)

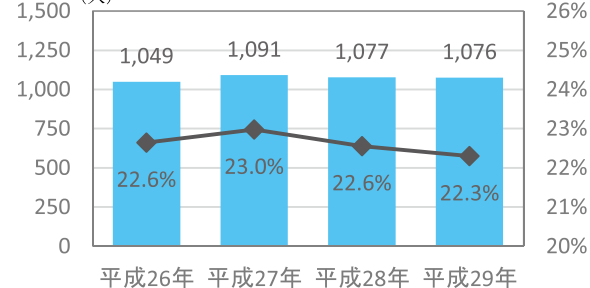


■ 高齢者数(左目盛) ◆ 高齢化率(右目盛)

出所：いわき市「住民基本台帳」

○認定者数(65歳以上)・出現率(65歳以上の認定者数を高齢者数で除した割合)

(人)



■ 認定者数(左目盛) ◆ 出現率(右目盛)

出所：いわき市「介護保険運営協議会」

【これまでの主な取組み】

《住民参加型の介護予防の推進》

○いわき医療介護学校よつくら塾の開校

- ・平成28年9月及び平成29年2月に開催した「いわき医療学校よつくら塾」の参加者が140人と好評であったことから、互いに学び、支え合い、健康を守る人材の育成を目的に平成29年度より開校しました(医師やOT・PTなど専門職による講話等を中心に塾生35人で毎月開催)。

○医療・介護・防災フェスタの開催

- ・平成29年6月25日、四倉公民館全館を貸し切り、医師の講演会、PTによる体力測定、薬剤師、保健師による健康相談、ボードゲーム体験、オレンジカフェ以和貴、日本赤十字社による炊き出し訓練などを実施しました。(参加者100人)

《認知症対策の推進》

○オレンジカフェ以和貴 IN よつくら

- ・喫茶レオにて毎月第4木曜日に開催。中地域ケア会議のメンバーが運営を支援しています。

○「徘徊SOSネットワーク」の構築

- ・平成28年10月16日に「四倉町認知症声かけ訓練」を実施しました。(91人参加)
- ・区長や民生児童委員、金融機関、福祉施設、商店主など113人が加入する「四倉町徘徊SOSネットワークサポート会員」を対象とした、徘徊者発生時の連絡・連携体制を構築しました。

○子どもたちの認知症理解のための認知症教室を実施しました(管内の小学校4校、中学校2校)。

【地区の抱える課題】

○地域で介護予防のために活動する人材の育成と活動の場が不足しています。

- ・「いわき医療介護学校よつくら塾」の塾生の活躍できる機会が少ないのが現状です。

○認知症対策・介護予防の推進

- ・認知症になっても安心して生活できる地域づくりのために、認知症に対する正しい知識と対応について、多様な世代へのアプローチが必要です。
- ・地域住民の運動機能や栄養、口腔ケアなどの総合的な介護予防の知識が不足しており、要支援・要介護認定率が市平均値より高くなっています。



【いわき医療介護学校よつくら塾】

【本計画期間の目標と取組み内容】

【目指すべき将来像：介護予防のリーダーが活躍し、互いに学び、支え合い、健康を守るまち】

○地域で介護予防のために活動する人材育成と活動の場の拡大

- ・いわき医療介護学校よつくら塾生を毎年度 35 人養成します。
- ・専門職から得た知識を「つどいの場」で発表したり、「住民支え合い活動のサポーター」としての活動を支援します。
- ・いわき市医師会主催の在宅医療出前講座を継続して実施します。

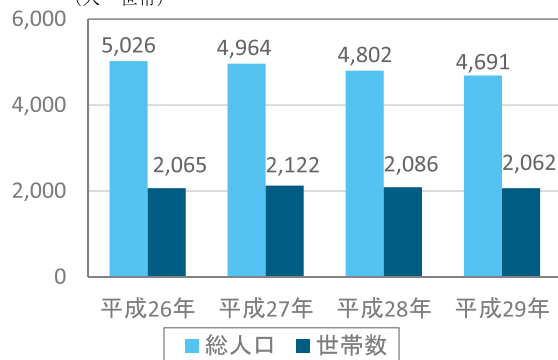
○認知症対策・介護予防の推進

- ・オレンジカフェ以和貴 IN よつくらを継続して開催します。
- ・「四倉町認知症声かけ訓練」「四倉町徘徊 SOS ネットワークサポート会議」を通じて地域内で認知症徘徊者を迅速に発見できる仕組みづくりを継続して実施します。
- ・地域住民や子どもたちの認知症理解のための認知症教室を継続して実施します。
- ・運動のみならず栄養、口腔ケア、生きがいづくりなどの正しい知識の普及を図ることで、地域住民の介護予防への意識づけを行い、健康寿命を延伸します。

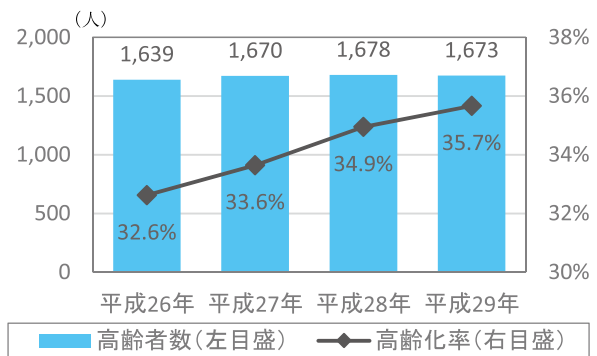
【久之浜・大久地区】

【地区の概要】

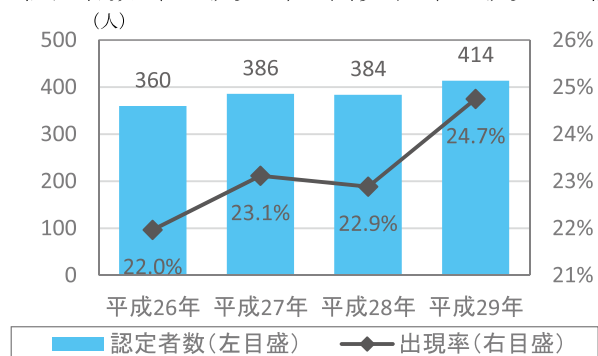
○人口・世帯
(人・世帯)



○高齢者数・高齢化率



○認定者数（65歳以上）・出現率（65歳以上の認定者数を高齢者数で除した割合）



【これまでの主な取組み】

《住民参加型の介護予防の推進》

○勉強会の実施

- ・大久公民館において、在宅出前講座を実施しました。
- ・平成 29 年 9 月 29 日に管理栄養士による高齢者のための食育の学習会を久之浜・大久ふれあい館で実施しました（参加者 40 人）。
- ・平成 30 年 1 月 19 日に「介護・福祉の制度」の説明会を地区保健福祉センター職員、包括支援センター職員、翠祥園職員が講師で実施しました。

○平成 29 年 7 月～9 月に「食に関するアンケート」を実施しました（民生児童委員、主任児童委員の協力）。

《認知症対策の推進》

○オレンジカフェ以和貴 IN よつくらをサテライト開催しました。

- ・GH しおさいの風の詩を会場に平成 29 年 9 月 26 日に開催。（特別養護老人ホーム翠祥園の協力）

○子どもたちの認知症理解のための認知症教室を実施しました。（管内の小学校 1 校、中学校 1 校）

○認知症サポーター養成講座を平成 29 年 12 月 16 日に久之浜・大久ふれあい館で実施しました。（地域包括ケア推進課主催）

【地区の抱える課題】

○高齢者が低栄養となるリスクが高い

- ・現在、久之浜・大久地区の配食サービスの対応事業所は1事業所のみで、選択肢がないのが現状です（久之浜町の昼のみ2事業所）。
- ・地域内に食品を扱う商店は1か所しかなく、バス路線がない地域のため、自動車の運転や歩行が困難となった場合、食材の確保が難しい状況にあります。
- ・あわせて、高齢者の栄養についての正しい理解が必要となっています。

○認知症対策の推進・介護予防の推進

- ・認知症になっても安心して生活できる地域づくりのために、認知症に対する正しい知識と対応について、多様な世代へのアプローチが必要です。
- ・地域住民の運動機能や栄養、口腔ケアなどの総合的な介護予防の知識が不足しており、要支援・要介護認定率が市平均値より高くなっています。

【本計画期間の目標と取組み内容】

【目指すべき将来像：正しい食習慣と食を確保する力を身につけ、豊かな心と体をはぐくむまち】

○食の充実

- ・配達や移動販売、飲食店の出前や仕出し業者など食に関する資源のマップ化から空白地帯や課題の抽出を行います。また、配達のボランティアの活用及び集会場での会食等を検討します。
- ・栄養バランスに配慮した食事や塩分の調整など健全な食習慣や口腔ケアの重要性について学習会を実施します。

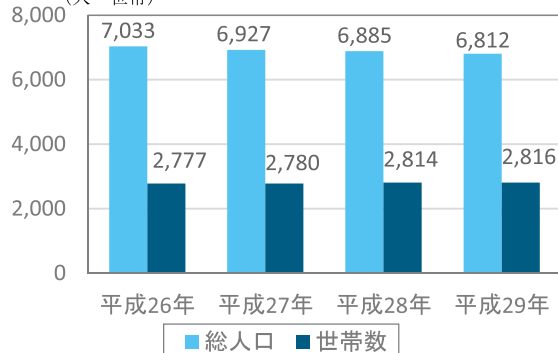
○認知症対策の推進・介護予防の推進

- ・オレンジカフェ以和貴 IN よつくらのサテライト開催として、年1回久之浜・大久地区で認知症カフェを開催することで、認知症の理解を深めます。
- ・地域住民や子どもたちの認知症理解のための認知症教室を継続して実施します。
- ・介護予防に関する正しい理解の普及啓発のため、専門職の協力を得て「いわき医療介護学校ひさのはま塾」、または「医療・介護・防災フェスタ」の久之浜・大久地区における開催を検討します。

【小川地区】

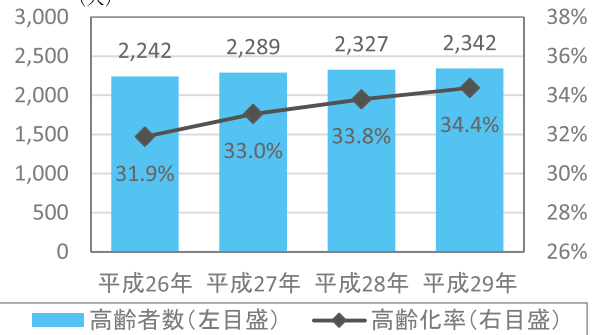
【地区の概要】

○人口・世帯
(人・世帯)



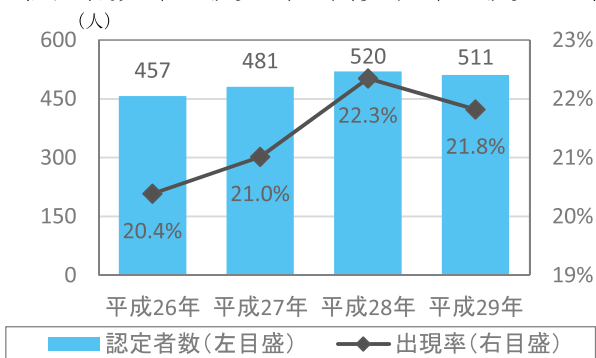
出所：いわき市「住民基本台帳」

○高齢者数・高齢化率
(人)



出所：いわき市「住民基本台帳」

○認定者数（65歳以上）・出現率（65歳以上の認定者数を高齢者数で除した割合）



出所：いわき市「介護保険運営協議会」

【これまでの主な取り組み】

○小川寺子屋の実施

- ・小川地域内の65～75歳の元気シニア層を対象にした、地域リハビリテーションの概念を取り入れた通年制の介護予防の学校として、「小川寺子屋」を平成28年度から実施しました。
- ・「健康づくり＝介護予防」をテーマに、「理学療法」「作業療法」「言語・聴覚」「管理栄養」「歯科衛生」「医療」の6つの分野の専門職を講師として迎え、専門的な視点から理論を学び、実践をして身につける、また、本事業を通して地域のリーダーの育成を図り、地域にその知識を還元することによって、地域全体の健康寿命の延伸と、介護を必要としない元気な高齢者を増やすことを目標としています。
- ・参加者の体調・健康管理に対する意識が徐々に変わってきています。参加者のほとんどが楽しんで通っており、平成28年度には毎回27人中24人以上の出席（出席率88%）を継続していました。

○多職種連携強化推進の取り組み

- ・小川地区は、医療・介護事業所が少なく、他地区の事業所等との連携も必要になっています。「小川・川前地区介護支援専門員交流会」活動を基盤に多職種連携に向けて、「顔の見える関係づくり」や地域における医療・介護連携の課題について検討しています。

【地区の抱える課題】

○認知症に関する普及啓発について

- ・認知症の予防の話（ならないための話）をしても「自分はない」「認めたくない」「問題と思っていない」、「認知症になったら家族が病院か施設に預けるよ」、「認知症に気づくのは家族なのだから若い人に話をして」と、他人事のような意識が強く感じられます。
- ・小川地区には現在、認知症カフェがありません。

○シルバーリハビリ体操教室の指導者について

- ・市が主催する指導士養成講座の受講者が少なく、小川地区在住の指導士が少ない状況にあります。

○元気シニアの活躍の場について

- ・小川寺子屋プログラムによる元気シニアの育成と同時に、その先にある元気シニアの活躍の場の創出が課題となっています。

【本計画期間の目標と取組み内容】

【目指すべき将来像：多くの元気シニアが住み慣れた地域で活躍しているまち】

○地区の高齢者が集まる場所での講座などで、認知症の正しい理解の普及・啓発に努めます。

○小川寺子屋の卒業生が地域で活動する場づくりに努めます。

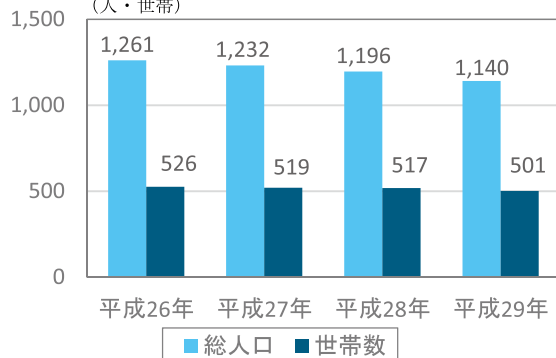
（例：シルバーリハビリ体操指導士、認知症カフェのボランティア等）

○地域の「つどいの場」や「住民支え合い活動」「見守り隊」等の活動を支援し、新たな区域への普及啓発に努めます。

【川前地区】

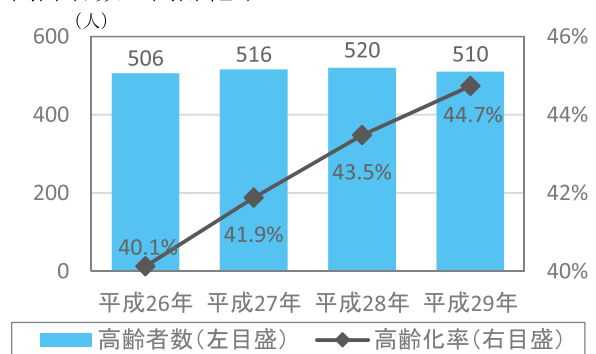
【地区の概要】

○人口・世帯
(人・世帯)



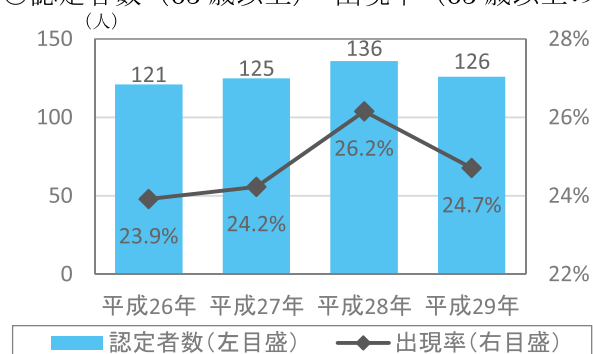
出所：いわき市「住民基本台帳」

○高齢者数・高齢化率



出所：いわき市「住民基本台帳」

○認定者数（65歳以上）・出現率（65歳以上の認定者数を高齢者数で除した割合）



出所：いわき市「介護保険運営協議会」

【これまでの主な取組み】

○川前地区高齢者等支援ネットワーク連絡会の開催

- ・「川前地区高齢者等支援ネットワーク連絡会」は、川前町に居住する高齢者等に対する見守りを行う活動により、高齢者等の生活の安全を確保し、高齢者等が住み慣れた地域で安心した生活を継続できるよう支援していくものです。介護予防の啓発や地域課題の抽出、地域の社会資源の開発に取り組むことを念頭に、見守り隊活動との連携、医師の協力による在宅医療講座の開催、食に関する検討会等を実施しました。
- ・平成28年度から株式会社いわきの里鬼ヶ城で配食サービスを提供するようになり、配食サービスに関心を持ち利用を希望する人が増加しました。弁当を届けながら安否確認するため、見守り体制の強化にもつながっています。



【川前地区高齢者等支援ネットワーク連絡会開催の様子】



【シルバーリハビリ体操の様子】

【地区の抱える課題】

- 高齢者福祉だけでなく、まちづくり・地域づくりからのアプローチが必要になっています。
- 介護について
 - ・介護保険サービスを対応できる事業所が少ないため、利用回数に制限があります。
 - ・介護の重度化に伴い施設入所する方が多くなっています。
 - ・降雪により事業所の車両が自宅敷地内に入庫できないため、サービス利用を控えてしまう場合があります。
- 見守りについて
 - ・冬季の天候により外出できず、買い物ができないことがあるため、低栄養者が増える傾向が見られます。
 - ・ゴミ出し等の日常生活の支援が必要となる要支援者において、日常生活の維持が困難となっています。
- 管内に医療機関がなく、隣接する町村に依存しています。
- 送迎付きの病院利用ができないと受診が困難な状況にあります。
- 買い物する場所や移動手段の確保が難しくなっています。
- 日常生活に不可欠な施設や機能、地域活動を行う場所が不足しており、若い世代は地域外に出てしまい、地域の高齢化・過疎化の進行が著しく、地域の経済活動が低下しています。また、子育てや障がい者支援も含め、教育や経済分野等との連携も必要となっています。

【本計画期間の目標と取組み内容】

【目指すべき将来像：地域で支え合い最後まで暮らし続けることができるまち】

- 医療機関や介護事業所がないことから、周辺地域との医療と介護の連携強化に努めます。
- 地域の「つどいの場」や「住民支え合い活動」「見守り隊」等の活動を支援し、新たな区域への普及啓発に努めます。
- 既存の施設やサービスの利用促進に努め、新たな地域資源の創出・活用を図ります。
- 公共交通機関を利用しにくい環境にあることから、他機関や他部署と連携し交通課題の改善に努めます。